

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3347 - 2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3347 - 2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	370,286	300,393	1,580,563
経常利益	(百万円)	24,229	11,691	82,225
四半期(当期)純利益	(百万円)	19,140	28,454	50,326
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,717	28,530	34,900
純資産額	(百万円)	392,599	439,027	413,963
総資産額	(百万円)	1,225,056	1,259,719	1,188,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.57	36.47	64.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.9	34.7	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,697	19,719	138,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,113	27,514	51,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,275	62,367	39,408
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	192,263	297,062	227,704

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、東日本大震災の影響に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、3,004億円と前年同期比699億円（18.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が107億円と前年同期比120億円（52.9%）の減益となり、経常利益につきましても、117億円と前年同期比125億円（51.7%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、本年4月に新宿スバルビルを売却したことに伴う特別利益261億円を計上したことなどにより、285億円と前年同期比93億円（48.7%）の増益となりました。

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

自動車事業部門

国内における当第1四半期連結累計期間の全体需要は、東日本大震災の影響で自動車各社の生産が滞ったことなどにより、登録車で前年同期比64.0%、軽自動車で前年同期比72.3%、全自動車で前年同期比66.9%という大変厳しい状況となりました。

このような中、スバルの登録車販売は、商品力を強化した「インプレッサ」をはじめとして受注が好調に推移し、その受注残の解消に努めたことや、昨年11月に発売した「トレジア」が台数の上積みで寄与したことなどにより、売上台数は16千台と前年同期比3千台（23.3%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、5月に「ステラ」のフルモデルチェンジを行いました。その他車種による落ち込みをカバー出来ず、売上台数は15千台と前年同期比8千台（33.5%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は31千台と前年同期比5千台（13.2%）の減少となりました。

海外につきましては、東日本大震災による部品供給への影響に伴い、出荷台数が減少したことなどにより、売上台数が7四半期ぶりに前年同期を下回りました。

地域別の売上台数は、北米で61千台と前年同期比6千台（8.9%）の減少、ロシアを含む欧州で9千台と前年同期比3千台（26.9%）の減少、豪州で7千台と前年同期比5千台（41.2%）の減少、中国で6千台と前年同期比11千台（64.2%）の減少、その他地域で5千台と前年同期比3千台（35.2%）の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は88千台と前年同期比27千台（23.8%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は118千台と前年同期比32千台（21.3%）の減少となり、全体の売上高は、為替の円高による影響もあり、2,725億円と前年同期比697億円（20.4%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、96億円と前年同期比123億円（56.2%）の減益となりました。

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上が増加しましたが、「F-2」戦闘機の契約終了等により、売上高は前年同期を下回りました。

また、民間向け製品では「ボーイング777」の売上は増加したものの、「ボーイング787」の売上の減少があり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は169億円と前年同期比6億円(3.5%)の減収となりましたが、セグメント利益につきましては、7億円と前年同期比7億円の増益となりました。

産業機器事業部門

東日本大震災の復興向け発電機を中心として国内向け販売台数が伸長し、海外につきましても、ロシア、中東などにおいてエンジン販売が好調に推移したことにより、売上高は86億円と前年同期比7億円(8.5%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、0.3億円と前年同期比1億円の増益となりました。

その他事業部門

風力発電システム関連の売上が減少したことなどにより、売上高は24億円と前年同期比3億円(10.0%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、3億円と前年同期比4億円(59.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,597億円と前期末に比べ714億円の増加となりました。主な要因は、銀行借入による運用資金の増加に伴い、有価証券が811億円増加したことなどです。

負債につきましては、8,207億円と前期末に比べ463億円の増加となりました。主な要因は、社債を200億円償還したものの、銀行借入の実施により、長期借入金が増加したことなどです。

純資産につきましては、4,390億円と前期末に比べ251億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が増加したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,971億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は197億円(前年同四半期連結累計期間は337億円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少214億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は275億円(前年同四半期連結累計期間は91億円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入(取得による支出との純額)257億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は624億円(前年同四半期連結累計期間は193億円の減少)となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円があったものの、長期借入による収入(返済による支出との純額)737億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、10,585百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動状況の変更の内容は、次のとおりであります。

自動車事業

レガシシリーズは、先進運転支援システム「アイサイト（ver.2）」のステレオカメラの認識性能向上、VDCユニットの改良、制御ソフトの熟成により、プリクラッシュブレーキ、全車速追従機能付クルーズコントロールとも、より自然で滑らかな作動を実現させました。加えて、全車リヤサスペンションへのピロボールブッシュの採用など足回りを大幅に改良し、直進安定性、操縦性、そして乗り心地を高次元でバランスさせ、6月に発売いたしました。

エクシーガシリーズは、新デザインのフロントグリルやヘッドランプ、機能性に優れるパドルシフトやオートライトなどの仕様装備を採用し、スポーティなイメージと質感をさらに高め、商品力の向上を図り、6月に発売いたしました。

新型ステラは、広い室内空間と扱いやすさ、ガソリン車トップの優れた燃費性能を特長とした軽自動車で、開発や生産などの分野において協力関係を築くことで合意、提携しているダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受けて、5月に発売いたしました。

第四世代となる新型インプレッサは商品コンセプトとして「Redefining Value, Redefining Class」を掲げて、昨年秋に全面新設計した新世代ボクサーエンジンや新開発のリニアトロニック（CVT）などによる燃費・環境性能の向上、これまで以上に軽快で気持ちのよい「運転する愉しさ」の追求、さらにボディサイズを拡大することなくゆとりを持たせた広く快適で質感あふれる室内空間の実現により、従来のクラス観を打ち破る高い価値を持ったクルマとして開発を進めました。4月のニューヨーク国際自動車ショーにて世界初公開し、今年中に米国市場での発売を予定しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、東日本大震災による部品供給への影響により、本格的な生産が出来ていないことから、軽自動車は9,675台と前年同期比49.4%の減少、登録車は101,326台と前年同期比29.0%の減少、全自動車は111,001台と前年同期比31.4%の減少となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,205,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,177,000	778,177	同上
単元未満株式	普通株式 2,083,873	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	778,177	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,205,000	-	2,205,000	0.28
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,205,000	400,000	2,605,000	0.33

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,700	199,076
受取手形及び売掛金	76,810	82,665
リース投資資産	23,050	22,137
有価証券	21,063	102,150
商品及び製品	72,871	82,445
仕掛品	56,567	57,669
原材料及び貯蔵品	36,974	33,112
繰延税金資産	13,754	14,669
短期貸付金	59,986	59,332
その他	39,396	36,172
貸倒引当金	1,851	1,814
流動資産合計	610,320	687,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,267	115,624
機械装置及び運搬具（純額）	81,261	85,434
土地	177,697	171,059
賃貸用車両及び器具（純額）	11,751	9,458
建設仮勘定	21,391	21,222
その他（純額）	20,475	20,343
有形固定資産合計	430,842	423,140
無形固定資産		
その他	12,040	11,768
無形固定資産合計	12,040	11,768
投資その他の資産		
投資有価証券	68,052	70,933
繰延税金資産	1,812	2,088
その他	69,269	68,204
貸倒引当金	4,011	4,027
投資その他の資産合計	135,122	137,198
固定資産合計	578,004	572,106
資産合計	1,188,324	1,259,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,895	154,467
短期借入金	99,072	111,191
1年内返済予定の長期借入金	20,902	20,609
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,089	4,387
未払費用	60,876	47,304
賞与引当金	16,322	24,555
製品保証引当金	27,172	26,603
工事損失引当金	4,681	4,103
その他	52,684	61,566
流動負債合計	480,703	474,795
固定負債		
社債	24,080	4,080
長期借入金	166,562	240,598
繰延税金負債	14,002	15,305
退職給付引当金	33,707	33,714
役員退職慰労引当金	561	412
その他	54,746	51,788
固定負債合計	293,658	345,897
負債合計	774,361	820,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	156,948	181,929
自己株式	1,381	1,377
株主資本合計	469,433	494,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,567	13,294
為替換算調整勘定	68,339	70,004
その他の包括利益累計額合計	56,772	56,710
少数株主持分	1,302	1,319
純資産合計	413,963	439,027
負債純資産合計	1,188,324	1,259,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	370,286	300,393
売上原価	285,892	236,003
売上総利益	84,394	64,390
販売費及び一般管理費	61,765	53,722
営業利益	22,629	10,668
営業外収益		
受取利息	274	262
受取配当金	283	308
持分法による投資利益	1,149	456
不動産賃貸料	125	129
デリバティブ評価益	5,421	1,715
その他	698	759
営業外収益合計	7,950	3,629
営業外費用		
支払利息	1,299	908
為替差損	3,973	638
その他	1,078	1,060
営業外費用合計	6,350	2,606
経常利益	24,229	11,691
特別利益		
固定資産売却益	36	¹ 26,325
貸倒引当金戻入額	330	-
貸付債権譲渡益	324	-
その他	188	157
特別利益合計	878	26,482
特別損失		
固定資産除売却損	159	173
災害による損失	-	² 5,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	-
その他	59	26
特別損失合計	590	5,903
税金等調整前四半期純利益	24,517	32,270
法人税等合計	5,348	3,800
少数株主損益調整前四半期純利益	19,169	28,470
少数株主利益	29	16
四半期純利益	19,140	28,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,169	28,470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,280	1,727
為替換算調整勘定	6,232	1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	60	158
その他の包括利益合計	8,452	60
四半期包括利益	10,717	28,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,684	28,516
少数株主に係る四半期包括利益	33	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,517	32,270
減価償却費	13,244	12,907
賞与引当金の増減額（は減少）	7,875	8,227
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,222	639
工事損失引当金の増減額（は減少）	338	578
退職給付引当金の増減額（は減少）	593	146
受取利息及び受取配当金	557	570
支払利息	1,299	908
デリバティブ評価損益（は益）	5,421	1,715
持分法による投資損益（は益）	1,149	456
固定資産除売却損益（は益）	123	26,152
売上債権の増減額（は増加）	21,387	5,704
たな卸資産の増減額（は増加）	22,895	8,745
仕入債務の増減額（は減少）	914	21,372
リース投資資産の増減額（は増加）	87	913
営業貸付金の増減額（は増加）	4,930	820
賃貸用車両及び器具の増減額（は増加）	8,562	1,268
預り金の増減額（は減少）	8,057	3,347
その他	5,969	9,377
小計	38,205	16,434
利息及び配当金の受取額	557	614
利息の支払額	1,285	806
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,780	3,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,697	19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	939	1,151
有価証券の売却による収入	1,066	1,106
有形固定資産の取得による支出	9,881	8,375
有形固定資産の売却による収入	159	34,097
無形固定資産の取得による支出	396	713
投資有価証券の取得による支出	4,974	4,423
投資有価証券の売却による収入	4,803	3,633
貸付けによる支出	19,845	19,885
貸付金の回収による収入	21,990	21,905
その他	1,096	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,113	27,514

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,655	12,115
長期借入れによる収入	12,519	75,670
長期借入金の返済による支出	1,912	1,947
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	-	3,277
その他	227	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,275	62,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,512	836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	797	69,326
現金及び現金同等物の期首残高	191,466	227,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,263	297,062

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の変更	スバルカスタマイズ工房株式会社は、当社の連結子会社である桐生工業株式会社と平成23年4月1日に合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

- 1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターA H-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

2 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	18,230百万円	従業員	17,983百万円
スバル カナダ インクの取引先	8,386百万円	スバル カナダ インクの取引先	15,128百万円
その他	5,327百万円	その他	4,461百万円
計	31,943百万円		37,572百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出手形割引高	9,102百万円	1,941百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 固定資産売却益

固定資産売却益のうち、26,143百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

2 災害による損失

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)
現金及び預金	166,236百万円	現金及び預金	199,076百万円
有価証券	14,952百万円	有価証券	102,150百万円
短期貸付金	70,459百万円	短期貸付金	59,332百万円
小計	251,647百万円	小計	360,558百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,090百万円	預入期間が3か月超の定期預金	169百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,371百万円	MMF及びCP以外の有価証券	3,995百万円
現先以外の短期貸付金	56,923百万円	現先以外の短期貸付金	59,332百万円
現金及び現金同等物	192,263百万円	現金及び現金同等物	297,062百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第80期 定時株主総 会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	342,144	17,473	7,950	367,567	2,719	370,286	-	370,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	607	-	3	610	3,120	3,730	3,730	-
計	342,751	17,473	7,953	368,177	5,839	374,016	3,730	370,286
セグメント利益又は損失 ()	21,935	10	53	21,892	620	22,512	117	22,629

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,459	16,860	8,628	297,947	2,446	300,393	-	300,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	649	-	22	671	3,095	3,766	3,766	-
計	273,108	16,860	8,650	298,618	5,541	304,159	3,766	300,393
セグメント利益	9,605	747	27	10,379	250	10,629	39	10,668

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	36円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,140	28,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,140	28,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	778,959	780,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成23年4月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。